

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 日本空調サービス株式会社

**【英訳名】** NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 生駒 讓三

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052 - 773 - 2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 橋本 東海男

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052 - 773 - 2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 橋本 東海男

**【縦覧に供する場所】** 日本空調サービス株式会社東京支店  
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	13,909	15,887	31,446
経常利益 (百万円)	363	497	1,209
四半期(当期)純利益 (百万円)	135	234	438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	38	214	370
純資産額 (百万円)	10,732	10,964	10,943
総資産額 (百万円)	19,122	21,060	21,469
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.68	27.17	50.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.2	45.7	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	109	506	831
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	0	675	258
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	345	44	568
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,379	2,939	3,062

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.35	27.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い鉦工業生産が増加に転じるなど、持ち直しの動きとなっています。しかしながら震災前に続いていた企業収益の回復基調は、震災の影響による売上の落ち込みにより悪化しました。設備投資は、毀損した生産設備の復旧が押し上げ要因となる一方、円高や海外経済の先行き不透明感の高まりにより今後の設備投資計画の慎重化となっています。ビルメンテナンス業界においては、施設の維持管理コストの見直し意識が強く厳しい環境が続いておりますが、一方で電力不足による節電意識の高まりによって省エネや省コストの関心が高まりビジネスチャンスが生まれてきています。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の求める潜在的ニーズの掘り起こしにつとめ、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は158億87百万円（前年同期比14.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は4億44百万円（前年同期比36.5%増）、経常利益は4億97百万円（前年同期比36.7%増）、四半期純利益は2億34百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、210億60百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、118億21百万円となりました。これは主に、たな卸資産が3億69百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が11億1百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、92億39百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が4億33百万円増加し、建物が51百万円、投資有価証券40百万円、それぞれ減少したことなどによります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、100億96百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、80億63百万円となりました。これは主に、短期借入金3億97百万円、その他が2億53百万円、未払費用が75百万円、未払法人税等が74百万円、受注損失引当金が71百万円、それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が11億10百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、20億32百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が68百万円増加し、長期借入金が1億63百万円、役員退職慰労引当金が62百万円、それぞれ減少したことなどによります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、109億64百万円となりました。自己資本比率は45.7%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント改善しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は29億39百万円となり、前連結会計年度末より1億23百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億6百万円の増加となり、前年同四半期連結累計期間に比べて3億97百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少額が11億3百万円と前年同四半期連結累計期間に比べて7億9百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益が4億68百万円と前年同四半期連結累計期間に比べて1億12百万円増加したこと、役員退職慰労引当金の減少額が56百万円と前年同四半期連結累計期間と比べて1億32百万円減少したこと、仕入債務の減少額が11億11百万円と前年同四半期連結累計期間と比べて2億48百万円減少したことやその他の流動負債の増加額が4億8百万円と前年同四半期連結累計期間と比べて4億35百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億75百万円の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べて6億75百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億16百万円と前年同四半期連結累計期間に比べて5億52百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の増加となり、前年同四半期連結累計期間に比べて3億円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が3億97百万円と前年同四半期連結累計期間に比べて2億96百万円増加したものの、長期借入れによる収入が50百万円と前年同四半期連結累計期間に比べて5億50百万円減少したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませぬ。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありませぬ。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありませぬ。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありませぬ。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった日本空調サービス株式会社東京支店新社屋の完了予定年月が平成24年4月となっておりましたが、建築予定地の地中障害物による基礎工事の遅れにより、完了予定年月が平成24年9月に変更となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,946,000	9,946,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		9,946,000		1,139		362

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本空調サービス従業員持株会	名古屋市名東区照が丘239番2	881	8.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	410	4.12
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	334	3.36
大橋一夫	愛知県日進市	298	3.00
林 弘二	愛知県尾張旭市	298	3.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	282	2.84
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	200	2.01
林 伸健	愛知県愛知郡長久手町	152	1.53
加藤 明	大阪府吹田市	150	1.51
岡地 修	名古屋市北区	145	1.46
計		3,151	31.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,326千株(13.33%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,326,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,617,500	86,175	
単元未満株式	普通株式 2,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,175	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式65株が含まれております。



## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株式会社	名古屋市名東区照が丘 239番2	1,326,000		1,326,000	13.33
計		1,326,000		1,326,000	13.33

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,727	3,637
受取手形・完成工事未収入金等	7,905	6,803
たな卸資産	432	801
その他	528	590
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	12,581	11,821
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,448	2,397
土地	4,387	4,387
建設仮勘定	40	473
その他（純額）	160	156
有形固定資産合計	7,037	7,415
無形固定資産		
ソフトウェア	84	79
その他	24	24
無形固定資産合計	108	104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203	1,162
その他	574	592
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	1,741	1,719
固定資産合計	8,887	9,239
資産合計	21,469	21,060

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,201	3,091
短期借入金	572	970
1年内返済予定の長期借入金	403	407
未払金	1,492	1,448
未払費用	1,057	1,132
未払法人税等	193	268
受注損失引当金	2	74
その他	417	671
流動負債合計	8,341	8,063
固定負債		
長期借入金	862	699
退職給付引当金	683	751
役員退職慰労引当金	558	495
執行役員退職慰労引当金	57	63
資産除去債務	20	20
その他	1	1
固定負債合計	2,184	2,032
負債合計	10,525	10,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	7,755	7,834
自己株式	660	660
株主資本合計	9,408	9,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	148
為替換算調整勘定	9	7
その他の包括利益累計額合計	168	140
少数株主持分	1,366	1,336
純資産合計	10,943	10,964
負債純資産合計	21,469	21,060

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,909	15,887
売上原価	11,539	13,251
売上総利益	2,369	2,636
販売費及び一般管理費	1 2,044	1 2,191
営業利益	325	444
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
保険配当金	4	18
受取保険金	15	15
その他	15	15
営業外収益合計	51	66
営業外費用		
支払利息	6	7
減価償却費	2	2
その他	4	2
営業外費用合計	12	12
経常利益	363	497
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	-
固定資産売却益	99	0
その他	5	-
特別利益合計	109	0
特別損失		
固定資産売却損	61	0
固定資産除却損	0	21
投資有価証券評価損	-	8
貸倒引当金繰入額	41	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
特別損失合計	117	30
税金等調整前四半期純利益	355	468
法人税等	186	227
少数株主損益調整前四半期純利益	169	240
少数株主利益	34	6
四半期純利益	135	234

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	169	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	27
為替換算調整勘定	4	1
その他の包括利益合計	130	26
四半期包括利益	38	214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	206
少数株主に係る四半期包括利益	27	7

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	355	468
減価償却費	123	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	35	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	36	20
受注損失引当金の増減額（は減少）	41	71
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	189	56
受取利息及び受取配当金	14	16
支払利息	6	7
売上債権の増減額（は増加）	1,812	1,103
たな卸資産の増減額（は増加）	311	368
仕入債務の増減額（は減少）	1,360	1,111
その他の流動資産の増減額（は増加）	34	57
その他の流動負債の増減額（は減少）	27	408
その他	115	97
小計	300	651
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	6	7
法人税等の支払額	198	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	63	616
有形固定資産の売却による収入	117	1
投資有価証券の取得による支出	13	14
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	5	7
貸付金の回収による収入	8	5
その他の支出	89	71
その他の収入	46	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	101	397
長期借入れによる収入	600	50
長期借入金の返済による支出	166	209
配当金の支払額	155	155
少数株主への配当金の支払額	33	37
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	345	44
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	453	123
現金及び現金同等物の期首残高	1,926	3,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,379	2,939

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
未成工事支出金	415百万円	781百万円
原材料及び貯蔵品	16 "	19 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	194百万円	210百万円
給料手当及び賞与	1,118 "	1,195 "
退職給付費用	47 "	71 "
役員退職慰労引当金繰入額	58 "	46 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	8 "	6 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	3,080百万円	3,637百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	700 "	698 "
現金及び現金同等物	2,379百万円	2,939百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	120	14.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	120	14.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事とを一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円68銭	27円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	135	234
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	135	234
普通株式の期中平均株式数(株)	8,620,070	8,619,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第49期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	120百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本空調サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。